

NO消費税

2025.10
第410号

発行 消費税をなくす全国の会

〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201
TEL 03-3940-0401 FAX 03-3949-9885

●郵便振替 00130-2-16922 ●1部170円(送料共) *1999年1月18日 第3種郵便物認可
●ホームページ <http://no-shouhizei.com/> *2025年9月25日発行(毎月25日発行)



●目次●

- | | | | |
|--------------------------------|-----|-----------------------------------|-----|
| 消費税減税を公約した野党は共同で減税法案の提出を…………… | (1) | 暮らし、生業に役立つ経済教室⑤…………… | (6) |
| 「医療費4兆円削減」に見る医療改悪と今後のたたかい…………… | (2) | エッセー (消費税廃止の活動36年。やっぱり暮らし優先の政治を！) | |
| 東西南北(各地の取り組み)…………… | (4) | みんなの声…………… | (7) |
| | | インボイス廃止の機運を 最大限に声上げ続け最後まで抗いたい… | (8) |



JR亀岡駅南口前バスロータリーにて、
宣伝する京都の皆さん

参院選の大敗を受けて、事実上の「石破おろし」が広がり、石破首相は自民党政治そのものが大破綻する中、9月7日退陣を表明しました。参議院選挙で最大の争点となった「消費税廃止・減税」には背を向け、「消費税は社会保障のため」を最後まで繰り返すばかりでした。現実、医療・介護・年金制度は改悪の連続。全国の介護

消費税減税を公約した野党は 共同で減税法案の提出を

事業所の廃止は広がっています。参院選挙の結果を受けての各紙の世論調査では、「今の税率を維持すべきだ」は23・0%にとどまる一方、「すべての消費税率を5%に下げろべき」が32・9%、「消費税は廃止すべき」は14・2%で、「食料品ゼロ%」を含め減税や廃止を求める回答が合わせて75・1%を占めています(産経・FNN 8月23、24両日実施)。

「なくす会」は参議院選挙で「消費税減税・廃止」を公約に掲げて当選した議員にアンケート(8月28日)を送り、「消費税減税を公約した野党は共同で減税法案の提出を」を求めています。今こそ私たちが地域から声をあげる時です。24日を中心に行われている地域の署名宣伝行動の中でも「自民党はダメだ。野党は選挙で公約したのだから消費税の減税を実現して欲

しい」の切実な声が寄せられています。この声に応えるのが政治の責任です。地域からも大きく声を上げましょう。

全国各地から地元選出国会議員事務所へ要請を

国会では野党11党派の政策責任者会議で、物価対策として消費税減税などの議論を進めることが確認されています。全国各地から消費税減税(食料品0%を含む)・廃止を掲げた野党8党がまとまって「減税法案」を共同で作成・提出を迫る大運動を巻き起こしましょう。減税法案が提出されれば可決される情勢が広がっています。他団体と共同して地元選出国会議員へ公約を守るように要請し、各地方議会へ「消費税減税・インボイス廃止」の国への意見書の提出を求めましょう。